平成２５年度決算

事業名	防災訓練事業

委員会名	街づくり委員会

所属	危機管理室
款	消防費
項	消防費
目	災害対策費
自治基本条例根拠条文	第25条第3項
総合計画コード	3-5-2

（単位：円）

事業費総額			1,022,336
特定財源	国補助		
	府補助		
	市　債		
	その他		
一般財源			1,022,336
事業費内訳	時間外勤務手当		797,456
	消耗品費		55,880
	その他保険料		127,000
	原材料費		42,000

事業の概要	市および関係機関は、地域防災計画等の習熟、連携体制の強化、災害時の防災体制の万全を期することを目的として、各種災害に関する訓練を実施する。実施にあたっては、各種災害に関する被害想定を基に、実践的な内容とするとともに、事後評価を行ない、必要に応じて災害対策体制等の改善を図る。		
事業の目的	災害時における職員の参集および初動体制の確立並びに、災害対策本部と地区対策部の円滑な連携の向上を図ること。		
事業のスケジュール	平成24年8月14日のゲリラ豪雨災害を受けて5月11日に水防訓練を実施した。 10月12日に地震災害を想定した全職員参加の防災訓練を実施した。	人権行政推進の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災訓練を実施し、技能の習熟と円滑な連携および防災意識の高揚を図る。

事業の評価	指標	成果指標	市主催防災訓練開催回数【平成18年度設定】			
	目標値	毎年度1回開催　する。	実績値	平成２５年度	平成２４年度	平成２３年度
				2回	0回	1回
	人件費	1,800,000 円　（正職員　0.2　人）		（非常勤職員等　　人）		
事業の成果	毎年度の目標としている地震を想定した防災訓練に加え、平成24年8月14日に発生したゲリラ豪雨災害を教訓とし水防訓練を実施し、職員の技術の習熟と災害対策本部と各対策部との連携の向上を図れた。		人権行政推進の成果	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災訓練を実施し、技能の習熟と円滑な連携および防災意識の高揚を図れた。		
今後の方向性	○継続　　廃止検討　　完了					
説明	今後は、教育関係機関や自主防災組織など市民の参加する内容も段階的に盛り込み防災訓練を実施するものとする。					

平成２５年度決算

事業名	防災対策事業

委員会名	街づくり委員会

所属	危機管理室
款	消防費
項	消防費
目	災害対策費
自治基本条例根拠条文	第25条第3項
総合計画コード	3-5-3

（単位：円）

事業費総額		19,503,135
特定財源	国補助	5,900,000
	府補助	
	市　債	
	その他	
一般財源		13,603,135
事業費内訳	消耗品費	8,325,250
	食糧費	3,533,124
	印刷製本費	169,800
	通信運搬費	41,493
	事務業務委託料	6,602,295
	図書購入費	82,173
	その他負担金	749,000

事業の概要	災害用備蓄物資は、本市の防災アセスメント調査により避難生活者を15,200人と想定した市目標値の備蓄を平成19年に達成しており、今後は大阪府想定による府目標値を備蓄していくものである。また、気象情報システムおよび総合防災システムの導入により、災害警戒時の効果的な出動体制の構築、災害発生時の迅速な災害状況把握および本部と各地区対策部における、被災者の避難誘導や安否確認などの情報の共有を図り、質の高い防災活動を行なう。		
事業の目的	災害発生時において、食糧、生活必需品等の確保が困難な住民に対して、必要な物資を供給できるよう、年次的に備蓄品の整備を図りながら防災対策の充実に努める。また、気象情報システムおよび総合防災システムの導入により、災害に備えた迅速かつ効果的な防災活動体制の整備を行なう。		
事業のスケジュール	備蓄物資の購入により、重要備蓄物資（アルファ化米・毛布・高齢者食・粉ミルク・哺乳瓶・紙おむつ・生理用品・簡易トイレ）は府目標値に達した。今後は、平成26年度までに袋式トイレを府目標値である392,000セット備蓄し、その他の物資については、有効期限を考慮して更新を行う。 導入している総合防災システムおよび気象情報システムについて、運用方法の改善やソフトウェアのカスタマイズ等により醸成を図る。	人権行政推進の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災活動体制、災害用備蓄物資および保管施設の整備を行なう。

事業の評価	指標	成果指標	袋式トイレ備蓄量【平成23年度設定】			
	目標値	平成 26 年度までに 指標を 392,000 にする。	実績値	平成25年度	平成２４年度	平成２３年度
				368,000ｾｯﾄ	318,000ｾｯﾄ	283,000ｾｯﾄ
	人件費	1,800,000 円 （正職員 0.2 人）			（非常勤職員等 人）	

事業の成果	・アルファ化米をはじめとする備蓄物資は、年度計画通りに整備することができた。備蓄物資の中で袋式トイレについては社会資本整備事業補助金の交付を受け計画よりも多く整備することができた。 ・気象情報システムおよび総合防災システムの運用により、災害に備えた迅速かつ効果的な防災活動体制の整備を行なった。	人権行政推進の成果	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災活動体制、災害用備蓄品および保管施設の整備を行なった。
今後の方向性	○継続　　廃止検討　　完了		
説明	今後も府目標値に向けて計画的な備蓄を行っていく。		

平成２５年度決算

事業名	自主防災組織育成事業

委員会名	街づくり委員会

所属	危機管理室
款	消防費
項	消防費
目	災害対策費
自治基本条例根拠条文	第25条第3項
総合計画コード	3-5-2

（単位：円）

事業費総額		4,747,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市　債	
	その他	2,000,000
一般財源		2,747,000
事業費内訳	機械器具購入費	997,500
	その他団体補助金	2,775,000
	施設整備補助金	974,500

事業の概要	防災対策は自助、共助が基本であり、市民の自主的な防災活動が、被害の拡大防止に果たす役割は大きい。設置助成（資機材の交付）、活動助成（助成金の交付）および建築助成（備蓄倉庫建築費の交付）を行なうことにより、自主防災組織の結成促進および自主防災組織の活性化を行なうことで、災害発生時における被害の防止および軽減を図れる。また、コミュニティ助成事業で交付決定のあった自主防災組織に対して防災資機材整備の助成を行う。
事業の目的	大地震等の災害時における地域住民の初期活動の重要性から、市内全自治区（51地区）を対象に自主防災組織の結成を完了させるとともに、より充実した組織の育成を促進する。

事業のスケジュール	自主防災組織が訓練を実施する際に活動助成金の交付を行い、積極的に訓練を行ってもらうこと、また防災備蓄倉庫を建設する組織に対し建築助成金の交付を行うことでより充実した組織の育成を促す。 御供田北自主防災会訓練(6月)、北灰塚自主防災会訓練(8月)、灰塚南自主防災会訓練(9月)、他14の自主防災組織の訓練への助成金の交付を行った。 また、龍間自主防災会備蓄倉庫建設(12月)への建築助成金の交付を行った。 三箇自主防災会に対してコミュニティ助成事業補助金の交付を行った（2月）	人権行政推進の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、初期活動で重要となる地域住民による自主防災組織の結成と育成を促進し、技能の習熟と円滑な連携およびさらなる防災意識の高揚を図る。

事業の評価	指標	成果指標	自主防災組織結成数【平成18年度設定】		
	目標値	平成 28 年度までに 指標を 51組織 にする。	実績値	平成25年度	平成２４年度	平成23年度
				46組織	45組織	38組織
	人件費	900,000 円 （正職員 0.1 人）		（非常勤職員等 人）		

事業の成果	・平成25年度に1つの自治区で自主防災組織を結成していただいた。 ・自主防災訓練を積極的に実施していただいた。また、1組織で防災備蓄倉庫が建設された。 ・コミュニティ助成事業を活用し、自主防災組織の防災資機材の整備を行えた。	人権行政推進の成果	自主防災組織を立ち上げ、育成を行なうことで、地域住民の防災意識を高め、安心・安全の生活実現に寄与した。
今後の方向性	○継続　　廃止検討　　完了		
説明	全自治区での結成をめざす。		

平成２５年度決算

事業名	消防車両整備事業

委員会名	街づくり委員会

所属	危機管理室
款	消防費
項	消防費
目	非常備消防費
自治基本条例根拠条文	第25条第3項
総合計画コード	3-5-4

（単位：円）

事業費総額		21,666,552
特定財源	国補助	
	府補助	
	市　債	19,500,000
	その他	
一般財源		2,166,552
事業費内訳	手数料	17,600
	自動車損害保険料	39,452
	機械器具購入費	21,543,900
	自動車重量税	65,600

事業の概要	平成13年6月のＮＯＸ・ＰＭ法の改正・強化による排出ガス規制にともない、段階的に消防団ポンプ車の更新を図るもの。		
事業の目的	消防団活動は、常備消防を単に補填するだけでなく、地域に密着した活動がなされており、市民の安心・安全を守るため、その活動に不可欠な車両を更新するもの。		
事業のスケジュール	・入札　業者決定　平成25年 2月26日 ・中間検査　平成25年 6月20日 ・完成検査　平成25年 8月19日 ・納車(2台)　平成25年 8月21日	人権行政推進の視点	環境問題から市民生活を守ることは、健康で文化的な生活を確保することを基本的施策としていることから、環境に不適切となった車両の更新を図る。

事業の評価	指標	成果指標	NOX・PM法に基づく消防車両の更新台数【平成21年度設定】			
	目標値	平成 28 年度までに 指標を　累計25台　にする。	実績値	平成25年度	平成24年度	平成23年度
				累計17台	累計15台	累計12台
	人件費	1,800,000 円　（正職員　0.2　人）			（非常勤職員等　人）	
事業の成果	消防団車両更新計画に基づき車両を更新することで、本市の消防力が向上し、市民の安全確保につながった。		人権行政推進の成果	市民の生命権や財産権を守るため、消防団活動を円滑に実施できる体制を整備することができた。		
今後の方向性	○継続　廃止検討　完了					
説明	今後も安全な市民生活の確保のためには消防団の維持と向上は必要不可欠であり、そのために消防団車両の更新を計画的に進めていく。					

平成２５年度決算

事業名	人口流入アクションプラン策定事業

委員会名	街づくり委員会

所属	戦略室
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費
自治基本条例根拠条文	第20条、第21条、第22条、第24条
総合計画コード	3-1-1

（単位：円）

事業費総額		11,865,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市　債	
	その他	
一般財源		11,865,000
事業費内訳		事務業務委託料　11,865,000

事業の概要	マニフェストロードマップに示す”めざす姿”に向かってまちづくりに邁進していく目標として掲げている人口13万人（平成32年度）を実現するため、人口流出に歯止めをかけ、流入のトレンドを生み出すアクションプランを策定する。		
事業の目的	「あふれる笑顔　幸せのまち大東づくり」の実現のため、人口流入を促し、大東市の歳入増加やにぎわい創出につなげる。		
事業のスケジュール	・外部有識者を交えた意見交換会およびワーキングの開催 ・外部有識者と市長との対談 ・空家の多いエリアなど現地調査、各種データ分析 ・人口定住、流入に向けたアクションプラン(基本方針編)を策定	人権行政推進の視点	人口はまちににぎわいを形成する最も基本となるものである。すべての人に魅力あるまちづくりを進めることは、人権行政の根幹である人間性の尊重と方向性を一にするものである。

事業の評価	指標	成果指標	大東市人口（国勢調査）【平成25年度設定】			
	目標値	平成 32 年度までに 指標を 13万人 にする。	実績値	平成２５年度	平成２４年度	平成２３年度
				－	－	－
	人件費	1,800,000 円 （正職員 0.2 人）			（非常勤職員等 人）	
事業の成果	外部有識者等との意見交換・データ分析・調査等を通じ、「まちなみ創世」「もえたつ郷土愛」というめざすまちの姿を掲げ、人口定住・流入の主なターゲットを子育て世代と設定した。具体的には、流入の素地となる土地の供給や流入促進のための居住支援、都市インフラの整備等の方向性が導き出された。		人権行政推進の成果	人口流入アクションプランで示した子育て世代が暮らしやすいまち、良質な住宅やまちなみの整備などは、全ての人々にとっても暮らしやすいまちにつながる。		
今後の方向性	継続　　廃止検討　　○完了					
説明	今後、アクションプランに基づき、各分野別の人口流入策の検討を進めていく。特に、アクションプラン策定と併行して募集・審査を行った人口流入提案においても、住宅まちづくりに関する提案が多く寄せられており、人口流入・定住に向けた具体的な住宅政策の検討が必要である。そこで、庁内関係部による「住宅・まちづくり推進本部」を立ち上げ、まちなみ創世・もえたつ郷土愛に向け、スピード感を持って具体的な実施を図る。					

平成２５年度決算

事業名	ロマンティック大東推進事業

委員会名	街づくり委員会

所属	政策推進部	企画経営課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	企画費	
自治基本条例根拠条文	前文	
総合計画コード	4-3-3	

（単位：円）

事業費総額			48,854,580
特定財源	国補助		
	府補助		
	市　債		
	その他		140,000
一般財源			48,714,580
事業費内訳	普通旅費		1,030
	消耗品費		4,500
	事務業務委託料		48,799,050
	使用料及び賃借料		50,000

事業の概要	①住道駅周辺のイルミネーションイベント「大東スマイルミネーション」 市の玄関口であるＪＲ住道駅周辺において、12月14日よりイルミネーションイベントを実施し、市民の郷土愛の醸成による定住人口の定着と交流人口の活発化を図る。 ②ロマンティック大東女子会 女子職員の有志で「ロマンティック大東女子会」を結成し、女性の視点や発想から人口増加、街の魅力向上について議論する。		
事業の目的	人口減少を人口増に転じるため、市の魅力向上に取り組む。		
事業のスケジュール	①住道駅周辺のイルミネーションイベント 10月：契約 10月～11月：イベント準備 12月14日～27日：イベント実施 ②ロマンティック大東女子会 8月：結成 9月～：各種案件を検討 12月：イルミネーションイベントにブース出展	人権行政推進の視点	魅力的なまちづくりは、市民一人ひとりが幸せに暮らせるまちづくりと同義であり、幸福追求権の充実につながる。

事業の評価	指標	成果指標	イベント来場者数【平成25年度設定】			
	目標値	平成 25 年度までに 指標を 50万人 にする。	実績値	平成２５年度	平成２４年度	平成２３年度
				33万人	－	－
	人件費	9,000,000 円 （正職員 1 人）			（非常勤職員等 人）	

事業の成果	「大東スマイルミネーション」 人口減少を人口増加に転じるため、特に転出超過が著しい子育て世代をメインターゲットにし、市内の幼稚園・保育所園児をはじめとする多くの市民が一体となって、会場内および周辺商業施設等のにぎわいづくりを作り出すことができた。	人権行政推進の成果	魅力的なまちづくりを行政および市民と一緒に創り上げる機運が高まった。
今後の方向性	○継続　　廃止検討　　完了		
説明	平成25年度のイベント来場者には本イベントのリピーターになってもらい、また新規の来場者を確保できるよう、魅力的なテーマや会場環境づくりを行い、事業運営の改善および効果的なＰＲに引き続き取り組む。		

平成２５年度決算

事業名	市民相談事業

委員会名	街づくり委員会

所属	政策推進部　　政策管理課
款	総務費
項	総務管理費
目	広報費
自治基本条例根拠条文	第9条第3項
総合計画コード	1-4-3

（単位：円）

事業費総額			3,829,160
特定財源	国補助		
	府補助		
	市　債		
	その他		
一般財源			3,829,160
事業費内訳		費用弁償	2,100
		消耗品費	17,660
		事務業務委託料	3,809,400

事業の概要	多様な市民生活の問題や悩みに対処するため、次の各種相談を実施している。 ・市民相談…所管窓口を案内する等の他、全般的な相談 ・無料法律相談…相続・離婚・破産・交通事故・債務などについての相談 ・行政相談…行政機関への意見や苦情などについての相談 ・合同行政相談…行政相談委員や年金事務所職員などによって行政相談週間に行う行政機関への意見や苦情などについての相談 ・日曜無料法律相談…関西大学法律相談所の学生などによって行う相続・離婚・破産などについての相談
事業の目的	市民が抱える日常生活上のトラブル・苦情に対し、行政サービスの一環として相談窓口を設け、解決の糸口を示す。

事業のスケジュール	・市民相談…市役所開庁日 ・無料法律相談 弁護士…毎月第2水曜日を除く水・木曜日 （4・5月：午後1時～4時、6～3月：午後1時～4時30分） 第2・4・5金曜日 （4・5月：午後6時～9時、6～3月：午後5時30分～9時） 司法書士…毎月3回、第2水曜日（午後1時～4時）、 第1・3金曜日（午後6時～9時） ・行政相談…毎月第2・3・4火曜日（午後1時～3時） ・登記相談…毎月第3火曜日（午後1時～3時） ・合同行政相談…年1回（10月） ・日曜無料法律相談…年1回（日曜日）	人権行政推進の視点	各種相談の機会を提供することで、市民の権利の擁護を図る。

事業の評価	指標	成果指標	無料法律相談利用率【平成21年度設定】			
	目標値	平成 26 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成２５年度	平成２４年度	平成２３年度
				79.19%	82.48%	88.03%
	人件費	7,500,000 円 （正職員 0.8 人）			（非常勤職員等 0.1 人）	

事業の成果	身近な公共施設で相談の機会を提供し、問題解決につながる助言を行ったり、適切な相談窓口を紹介したりすることができた。 無料法律相談申込件数…H25：837件、H24:866件、H23:912件	人権行政推進の成果	多くの市民に相談の機会を提供し、その解決に向け市民の権利擁護に寄与できた。
今後の方向性	○継続　　廃止検討　　完了		
説明	市民の生活上での苦情やトラブルの解決を図るため、今後も継続していく必要がある。 近年、相談件数の減少が見られるので、市民ニーズに合った事業とするための検証が必要である。		

平成２５年度決算

事業名	声・点字広報推進事業

委員会名	街づくり委員会

所属	政策推進部	政策管理課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	広報費	
自治基本条例根拠条文	第14条第2項	
総合計画コード	1-3-3	

（単位：円）

事業費総額		1,563,080
特定財源	国補助	487,000
	府補助	244,000
	市　債	
	その他	
一般財源		832,080
事業費内訳		事務業務委託料　1,563,080

事業の概要	視覚障害者に広報「だいとう」を朗読した録音テープ・ＣＤと保存用の点字広報誌を配布する。		
事業の目的	広報誌に掲載した市政情報等を視覚障害者に提供する。		
事業のスケジュール	視覚障害者用に広報誌を朗読して録音テープ・ＣＤおよび点字広報誌の作成を行い、登録者に配送する。	人権行政推進の視点	視覚障害者の市政情報等を知る権利の確保を図る。

事業の評価	指標	成果指標	配布率【平成21年度設定】			
	目標値	指標の　100%を維持　する。	実績値	平成25年度	平成24年度	平成23年度
				100%	100%	100%
	人件費	900,000 円　（正職員　0.1　人）			（非常勤職員等　人）	
事業の成果	市政情報等を声や点字で提供することにより、視覚障害者の社会参加の促進に寄与することができた。 ・録音テープ・ＣＤ作成本数 H25：420本、H24：492本、H23：468本 ・点字作成本数 H25：216本、H24：204本、H23：204本			人権行政推進の成果	視覚障害者の知る権利の確保に寄与できた。	
今後の方向性	○継続　廃止検討　完了					
説明	市政情報等を視覚障害者に提供するために、今後も継続していく必要がある。					

平成２５年度決算

事業名	広報だいとう発行事業

委員会名	街づくり委員会

所属	政策推進部	政策管理課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	広報費	
自治基本条例根拠条文	第14条第2項	
総合計画コード	5-1-1	

（単位：円）

事業費総額		19,479,300
特定財源	国補助	
	府補助	
	市　債	
	その他	1,951,236
一般財源		17,528,064
事業費内訳		印刷製本費 18,755,352 事務業務委託料 723,948

事業の概要	行政からの情報、市民および市民レポーター等から提供された情報を多くの人に伝わるように情報発信を行う。毎月1回広報誌とホームページで情報提供の充実を図る。		
事業の目的	市政情報等を分かりやすい内容で広報誌に掲載し、全世帯への周知を図る。		
事業のスケジュール	・原稿締切日までに行政、市民等から掲載の原稿を受ける。 ・リライト後に初校、再校、出張校正を行い、掲載内容の確認を行う。 ・広報誌の印刷を行い、配送業者が市内各地区の配布物届先に届ける。 ・配布物届人が地区内の世帯に配布する。	人権行政推進の視点	市政情報等を広く分かりやすく提供することは、市民等の知る権利、市政への参画権等を確保するために必要である。

事業の評価						
	指標	活動指標	広報誌配布部数【平成21年度設定】			
	目標値	平成 25 年度までに 指標を 660,000部 にする。	実績値	平成25年度	平成２４年度	平成23年度
				652,700部	652,200部	651,400部
	人件費	19,350,000 円 （正職員 2.15 人）			（非常勤職員等 人）	

事業の成果	市民生活に必要な情報を得る媒体として広く市民に活用されており、行政と市民をつなぐ重要な役割を果たしている。 ・広報誌配布部数 H25：652,700部、H24：652,200部、H23：651,400部	人権行政推進の成果	市政情報等の提供を通じて、市民等の知る権利や市政への参画権の確保に寄与できた。
今後の方向性	○継続　　廃止検討　　完了		
説明	紙媒体の特性を生かし、分かりやすく見た目に美しい誌面、市民生活に役立つ記事内容をめざして今後も発行していく。		

平成２５年度決算

事業名	新たな広報活用事業

委員会名	街づくり委員会

所属	政策推進部　　政策管理課
款	総務費
項	総務管理費
目	広報費
自治基本条例根拠条文	第14条
総合計画コード	5-1-1

（単位：円）

事業費総額		1,500,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市　債	
	その他	
一般財源		1,500,000
事業費内訳		事務業務委託料　1,500,000

事業の概要	外部アドバイザーからのアドバイスのもと策定した大東市ホームページ（ウェブサイト）リニューアルプランに基づき、大東市の魅力を効果的に発信することで、人口流出を防ぎ、人口流入を促進する観点も踏まえ、見やすく使いやすい市ホームページにリニューアルする。併せて災害時などに効果的な情報発信ができるように、フェイスブックの導入などを行う。
事業の目的	「マニフェストロードマップ」に掲げる「広報戦略の見直し」のメディア活用研究の一つとして、市ホームページのリニューアルおよびソーシャルネットワーキングサービスの導入等を行う。

事業のスケジュール	平成25年7月　外部機関のアドバイザーを決定し、委託契約を締結。 7～9月　ミーティング・検討会議でアドバイザーによる市の情報発信に係る現状分析および市ホームページの現状評価等により大東市広報戦略プラン案（概要版）・大東市ホームページリニューアルプラン案（概要版）を策定 9～11月　大東市広報戦略プラン案（確定版）・市ホームページリニューアルプラン案（確定版）を策定 平成26年1月　大東市広報戦略プラン・大東市ホームページリニューアルプランを策定 1～3月　市ホームページリニューアル業務の準備作業。 4～6月　市ホームページリニューアル作業を実施 7月1日　新ホームページ（ウェブサイト）を公開 フェイスブックを公開	人権行政推進の視点	あらゆる市民に対し本市の発信する情報を幅広く届け、行政サービスを充実させる。

事業の評価	指標	活動指標	市ホームページ（ウェブサイト）リニューアルの実施　【平成26年度当初予算設定】			
	目標値	平成 26 年7月に 市ホームページのリニューアルを実施する	実績値	平成２５年度	平成２４年度	平成２３年度
				－	－	－
	人件費	9,000,000 円　（正職員　1　人）			（非常勤職員等　　人）	

事業の成果	大東市広報戦略プラン・大東市ホームページリニューアルプランを策定。また、市ホームページリニューアル業務の委託契約を締結し、リニューアルに向けての準備作業を実施。	人権行政推進の成果	あらゆる市民に対し本市の発信する情報を幅広く届ける機会を確保できた。
今後の方向性	○継続　　廃止検討　　完了		
説明	広報戦略プランを策定し共有することで、職員一人ひとりに広報の果たす役割を再認識し、積極的に広報活動に取り組む必要があること、また、市民満足度を高めるための市の考え方を全庁的に意識付けることができた。 市ホームページ（ウェブサイト）で、市の魅力や災害情報など、迅速かつ効果的に発信できるようリニューアルする。併せて、フェイスブックの導入も行う。		

平成２５年度決算

事業名	情報公開推進事業

委員会名	街づくり委員会

所属	総務部	総務課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	第14条	
総合計画コード	5-1-1	

（単位：円）

事業費総額		2,008,952
特定財源	国補助	
	府補助	
	市　債	
	その他	
一般財源		2,008,952
事業費内訳	非常勤職員報酬	146,500
	事務業務委託料	1,862,452

事業の概要	市が保有する情報は、市民生活と深くかかわるものであり、市民共有の財産であることから、市民の知る権利の保障と市の市民に対する説明責任を果たすため情報公開を行う。また、実施機関の諮問に応じて審査をするため、大東市情報公開審査会を設置して運営する。		
事業の目的	市の保有する情報を公開することにより、市民の知る権利の保障と市政への参加を推進する。		
事業のスケジュール	・情報公開審査会の開催 ・制度の紹介と運用実績を掲載（広報だいとう7月号、市ホームページ）	人権行政推進の視点	市民の知る権利を保障し、市政への参加を促進する。

事業の評価	指標	成果指標	情報公開請求件数【平成18年度設定】			
	目標値	—	実績値	平成25年度	平成24年度	平成23年度
				139件	193件	157件
	人件費	3,600,000 円　（正職員　0.4　人）			（非常勤職員等　　人）	

事業の成果	市政運営の透明化に寄与することができた。	人権行政推進の成果	市民の知る権利を保障し、市政への参加を推進することができた。
今後の方向性	○継続　　廃止検討　　完了		
説明	市民の知る権利の保障と市民に対する説明責任を果たすために、本市の情報公開制度の取り組みについて、より一層周知を行う。		

平成２５年度決算

事業名	財産活用推進事業

委員会名	街づくり委員会

所属	総務部	総務課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	財産管理費	
自治基本条例根拠条文	第11条第2項	
総合計画コード	5-1	

（単位：円）

事業費総額		3,319,580
特定財源	国補助	
	府補助	
	市　債	
	その他	
一般財源		3,319,580
事業費内訳		事務業務委託料 3,288,500 費用弁償 31,080

事業の概要	市有財産のファシリティマネジメントを効果的に行うために必要なデータやシステム等を検討し、マネジメントに必要な情報が提供され、それに基づいた活用が行われるような仕組みの整備を行っていく。 平成25年度　施設白書の作成
事業の目的	安定的な財政運営ができるよう、本市の公共施設等について、存廃や利活用の判断を行うために必要となる情報の収集、仕組の構築に努める。

事業のスケジュール	H25. 3　ＦＭ検討会議・実務担当者会議設置 H25. 8　市職員対象に施設白書作成に関する講演会開催 H25.10　施設白書作成業務委託入札・受注業者決定 H25.10　市職員対象にＦＭに関する講演会開催 H26. 2　市職員対象に公会計等に関する講演会開催 H26. 3　施設白書完成	人権行政推進の視点	災害発生時等の市民の生命・財産の権利を確立するため、本市の公共施設等の現状把握を行い、安定的な運営が可能な情報の整備を行う。

事業の評価	指標	成果指標	施設白書の作成【平成25年度設定】			
	目標値	平成 25 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成２５年度	平成２４年度	平成２３年度
				100%	－	－
	人件費	8,100,000 円 （正職員 0.9 人）			（非常勤職員等 人）	

事業の成果	公共施設白書を作成することにより、公共施設の現状の把握が可能となり、今後のＦＭ推進の基礎資料とすることが可能となった。 3回の講演会を実施することにより、ＦＭについて庁内への普及・理解促進が図られた。	人権行政推進の成果	災害発生時等の市民の生命・財産の権利を確立するため、本市の公共施設等の現状把握を行い、安定的な運営が可能な情報の整備を推進することができた。
今後の方向性	○継続　　廃止検討　　完了		
説明	全国的な動向として、平成26年4月に総務省から公共施設等総合管理計画の作成に取り組むよう要請されている。これにより、今後ますます公共施設等の状況や本市を取り巻く環境の見通しの把握が求められ、公共施設等総合管理計画の作成や公有・固定資産台帳の整備等が必要となってくる。		

平成２５年度決算

事業名	職員研修事業

委員会名	街づくり委員会

所属	総務部　　人事課
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費
自治基本条例根拠条文	第１６条
総合計画コード	5-1

（単位：円）

事業費総額		3,718,807
特定財源	国補助	
	府補助	
	市　債	
	その他	
一般財源		3,718,807
事業費内訳	報償金	1,967,000
	特別旅費	589,960
	消耗品費	24,850
	使用料及び賃借料	409,800
	庁用器具購入費	31,300
	その他負担金	658,557
	その他団体補助金	20,540
	個人補助金	16,800

事業の概要	・人事課主催研修、派遣研修を計画的に実施する。 ・人事課主催研修について、階層別研修、専門特別研修を計画的に実施し、通信教育助成等により自己啓発を支援する。 ・派遣研修について、おおさか市町村研修研究センター、河北研修協議会、市町村アカデミー等の研修機関へ派遣する。		
事業の目的	適正な公務の実施および公務能率の増進のため、職務に必要な知識・技能を高め、職員の資質および能力の向上を図ることを目的とする。		
事業のスケジュール	・新規採用職員研修(4,9～12月) ・普通救命講習(5月)　・人事評価評価者研修(7・11月) ・窓口応対研修(9月)　・中堅監督者研修(10月) ・人権問題職場研修指導員推進員研修(11月) ・中堅職員研修(2月)　・通信教育講座(通年) ・河北研修協議会(通年)　・マッセOSAKA派遣研修(通年) ・市町村アカデミー(JAMP)派遣研修(通年) ・全国市町村国際文化研修所(JIAM)派遣研修(通年)	人権行政推進の視点	職員の人権問題に対する正しい認識と資質の向上が重要であることから、研修の充実を図ることにより、人権感覚を養い、人権行政の施策推進を担う職員の育成を行う。

事業の評価	指標	成果指標	人事課主催研修効果測定【平成25年度設定】			
	目標値	平成 27 年度までに 指標を 4.5 にする。	実績値	平成２５年度	平成２４年度	平成２３年度
				4.4	4.4	4.4
	人件費	6,300,000 円 （正職員 0.7 人）		（非常勤職員等 人）		

事業の成果	・研修効果をより高めていくため、平成23年度から効果測定シートを導入した。 ・効果測定の結果は、当初指標を上回る結果となった。 ・今後も職員個人にとってより効果的な研修となるよう、効果測定の精度を高めていくことが必要である。	人権行政推進の成果	全庁的に人権研修を実施し、また階層別研修において人権研修を取り入れることにより、人権行政を担う人材の育成を図った。
今後の方向性	○継続　廃止検討　完了		
説明	質の高い住民サービスを効率的に提供するためには、職員一人一人の能力の向上が欠かせない。研修受講による知識習得度や行動変容度など、その効果を様々な角度から分析することにより、研修効果の向上を図る。		

平成２５年度決算

事業名	議会だより発行事業

委員会名	街づくり委員会

所属	議会事務局　　議会事務局
款	議会費
項	議会費
目	議会費
自治基本条例根拠条文	第7条
総合計画コード	5-1-1

（単位：円）

事業費総額		5,052,775
特定財源	国補助	
	府補助	
	市　債	
	その他	
一般財源		5,052,775
事業費内訳		印刷製本費　4,738,370 事務業務委託料　314,405

事業の概要	市議会の審議経過を広く市民に公表するため、議会だよりを年5回発行する。また、目の不自由な人には、声の議会だよりを届ける。		
事業の目的	市議会の主な審議経過および一般質問等のやりとりを掲載した「議会だより」を各定例会および5月臨時会後に発行し、市議会の動向等を市民に知ってもらうことによって、議会活動の活性化と市政の進展に寄与するため。		
事業のスケジュール	・3月定例会号　・・・　5月1日発行 ・5月臨時会号　・・・　7月1日発行 ・6月定例会号　・・・　8月1日発行 ・9月定例会号　・・・　11月1日発行 ・12月定例会号　・・・　2月1日発行	人権行政推進の視点	市民の代表者の議論の場である議会活動についてわかりやすく市民に公表することにより、より民意を反映した自治を推進する。

事業の評価	指標	成果指標	議会だより配布世帯率【平成18年度設定】			
	目標値	指標を　100%を維持　にする。	実績値	平成２５年度	平成２４年度	平成２３年度
				100%	100%	100%
	人件費	4,950,000 円　（正職員　0.55　人）			（非常勤職員等　　人）	

事業の成果	写真・イラストの多用、一部カラー化など、読みやすさ親しみやすさに意をはらった編集を行い、全世帯に配布した。 今年度は文字の拡大や一般質問の頁に議員の顔写真を入れるなど、さらに見やすくなるように改善した。 また、議会活動内容をわかりやすく市民に知らせることで、より「開かれた議会」とすることに寄与している。 部数および頁数　各号53,300部 3月定例会号・・・12頁　5月臨時会号・・・4頁 6月・9月・12月定例会号・・・8頁	人権行政推進の成果	年5回、広報誌と同時に配送し、議会活動について広く市民に広報することができた。
今後の方向性	○継続　　廃止検討　　完了		
説明	・市民に読んでもらうため、わかりやすく親しみやすい誌面にしていく必要がある。 ・編集業務等の委託を拡大する必要がある。		